

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	安全から元気を起こす戦略の推進		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	安全課		田中 正晴			
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		施策名	Ⅱ-2-2 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第3条第2項		関係する計画、通知等	新成長戦略:「2020年までに労働災害を3割削減」 第11次労働災害防止計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成22年の労働災害による死亡者数は1,195人と前年に比べて120人増加(+11.2%)し、最近の厳しい経営環境により安全衛生管理活動が支障又は後退している傾向にあり、企業における安全への取組はその足元が危うい状態にある。このため、政治主導のもと、【戦略1】安全活動に意欲のある企業が評価される仕組みづくり、【戦略2】企業の安全活動の活性化、【戦略3】人材が生き活きと活躍できる職場づくり、【戦略4】安全に対する意欲を呼び起こす公共工事の推進など、企業における安全活動を活性化する戦略(「安全から元気を起こす戦略」)が本年4月に緊急に取りまとめられたところであり、この「安全から元気を起こす戦略」を具体化し、実行することにより、現場の安全力の維持・向上を図っていく。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)あんぜんプロジェクトの推進 (2)災害多発業種中小零細規模事業場集団へのリスクアセスメント研修の実施 (3)機械のリスクアセスメント等の促進 (4)災害事例の労働災害防止活動への活用促進 (5)次代の安全の中核を担う人材育成								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	236	
		補正予算							
		繰越し等							
		計						236	
	執行額								
	執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)	
	(2)災害多発業種中小零細規模事業場集団へのリスクアセスメント研修会出席者に対するアンケート調査により、役立ったとする割合を〇%以上とする(予定)。	成果実績	%	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	各研修会における出席人数を〇名程度確保し、それぞれ〇回の合計〇回開催するため、累計〇名程度に研修会を行う(予定)。	活動実績(当初見込み)	名	-	-	-	-		
				(-)	(-)	(-)	(-)		
単位当たりコスト	(円/名)		算出根拠	実績値がないので単位当たりコストの算出は不可能であるが、次年度以降は、円(平成〇年度支出額)÷件(平成〇年度アウトプット実績)により算出予定。					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	事業費		187						
	運営費		23						
	管理費		15						
	消費税		11						
	計		236						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	新規事業であり、現段階で点検可能な項目のみ評価したもの。		
予算監視・効率化チームの所見			
-	労働災害防止のため、事業者による労働災害の低減の取組の強化を図るための経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記

新規事業のため、平成22年度実績なし

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
新規事業のため、平成22年度実績なし					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1		新規事業のため、平成22年度実績なし			
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	日中安全衛生プラットフォーム事業		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	計画課国際室		南保 昌孝			
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		施策名	Ⅱ-2-2 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号		関係する計画、通知等	第11次労働災害防止計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中国は、日本最大の貿易相手国で、進出企業数も世界第一位であるが、安全衛生水準は低く、規制・監督体制も不十分のため、我が国では使用等が禁止されている有害物質を含有する製品が中国から輸入され、日本国内で発見されるという事案が発生し、我が国の安全衛生にも影響を及ぼしている。このため、定期的に中国側関係当局と協議・意見交換を行う場を設け、両国間で相互に影響を及ぼす安全衛生に係る問題について、規制・制度改善を含む中長期的な視点から意見交換を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	年に1度、日中間で局長級をトップとする政策対話を実施する。政策対話においては、双方の安全衛生政策に関する情報交換・意見交換、日中間で生じている事案についての協議等を行う。また、この対話を通じ、日中双方で問題事案が発生した場合に相互連絡を取りあう体制を構築する。また、政策対話の実施に併せて、専門家も交えて安全衛生をテーマとするシンポジウムを開催する。その中で、中国の政策立案に役立つ知識・ノウハウについても紹介する。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	6.4	
		補正予算							
		繰越し等							
		計						6.4	
	執行額								
	執行率 (%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	本事業は、日中政府間で労働安全衛生に関わる課題について政策対話を行うとともに、専門家の参加を得てシンポジウムを開催するものであり、定量的な成果目標の設定になじまない。		成果実績						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	政策対話及びシンポジウムの開催回数		活動実績 (当初見込み)	回			( )	( )	
単位当たりコスト	4,389,118(円/回)		算出根拠	政策対話・シンポジウムは1回実施することになっているため、単位当たりコストは、実施に要する費用で表す。					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	行政経費		1.6	新規事業					
	委託費		4.8	新規事業					
	計		6.4						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 ・ 状況 ・ 予算 の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金 の 流れ 、 費目 ・ 使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動 実績 、 成果 実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果			
	予算監視・効率化チームの所見		
	—	日中政府間で、安全衛生分野の長期的な協力を構築するための経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	最新の知見を踏まえた分析方法の検討及び対策徹底のための周知		担当部局庁	労働基準局 安全衛生部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	化学物質対策課		半田有通	
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		施策名	Ⅱ-2-2 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号		関係する計画、通知等	第11次労働災害防止計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	石綿含有建築物の解体作業は平成40年度をピークとして今後増加が見込まれているところである。そのため、石綿による健康被害を発生させないために、石綿ばく露防止対策の更なる徹底のための周知を行うことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ISO等の最近の動向を踏まえ、石綿分析方法のあり方について検討し、必要な改正を行うとともに、被災地等の建築物等の解体時等の事前調査、除去及びばく露防止が適切に行われるよう、事業者及び労働者に対して事例紹介やリスクコミュニケーションも含めた説明会を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算					15.7
		補正予算					
		繰越し等					
		計					15.7
		執行額					
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	事業者及び労働者に対して事例紹介やリスクコミュニケーションも含めた説明会を行い、その結果、受講者から「役に立った」等の有用であった旨の回答を得られる割合を75%以上にする(平成23年10月時において、未契約のため仮設定)	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	事業者及び労働者に対して事例紹介やリスクコミュニケーションも含めた説明会を行う(平成23年10月時において、未契約のため仮設定)	活動実績 (当初見込み)					未契約なので記載不可
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠	平成24年度新規事業のため算出することができない			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金		0.01				
	旅費		0.02				
	その他の事業費		15.0				
	消費税		0.7				
	計		15.7				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	石綿ばく露防止対策は労働者の健康障害防止のため重要な課題である。なお、本事業の募集、実施はこれからである。		
予算監視・効率化チームの所見			
-		最新の安全衛生に関する知見の分析方法、及び対策の徹底を呼びかけるための事業であり、妥当性や重要性の観点から優先度の高い事業である。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

※本件は平成24年度新規事業である。

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	新たな作業環境測定方法の実証的検証		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	労働衛生課		椎葉 茂樹		
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		施策名	Ⅱ-2-2 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号		関係する計画、通知等	第11次労働災害防止計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>作業環境測定の測定結果の評価指標として管理濃度を定めており、この管理濃度は、その時々<sup>の</sup>知見に基づき見直しを行っているところであるが、年々より低い濃度基準となっていく傾向にあるとともに、粒子径の大きさ又は水溶性か否か等により生体への影響が異なるため、管理濃度もそのような条件等を付しての改正の検討が必要である。</p> <p>このようなことから、現在の作業環境測定基準に定めている方法では、今後、測定及び分析が困難になる可能性があるため、新たな知見に基づく管理濃度に対応した測定方法及び分析方法について、国内外の文献を調査するほか、調査した方法を作業環境測定において活用できるようアレンジするために実証的に検証する。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>作業環境測定結果の評価指標となる管理濃度について、粒子径の大きさや水溶性か否かといった条件を付しての検討が必要となるため、主に以下の事項について、国内外の文献調査のほか、調査した測定・分析方法を作業環境測定として活用するための検討を行う。その際には、対象物質が作業現場に発散される際の性状(化合物の種類とその粒子径分布等)について、現場にて調査し、実態に即した検討となるようにする。</p> <p>また、その測定・分析方法について実地において作業環境測定を実施できることを確認することで、実証的に検証を行う。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算					12	
		繰越し等						
		計					12	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	技術的可能性を有識者が実証的に研究するものであり、直接、労働者や事業者 <sup>に</sup> 働きかけるものではないため、設定することは適当でない。		成果実績		-	-	-	-
		達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	技術的可能性を有識者が実証的に研究するものであり、直接、労働者や事業者 <sup>に</sup> 働きかけるものではないため、設定することは適当でない。		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
					( )	( )		
単位当たりコスト	-		(円/ )	算出根拠				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金、旅費等		3					
	事業実施費(測定量等)		8					
	消費税		1					
	計		12					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	総合評価落札方式により実施者を選定する予定。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業目的の検討結果を24年度にとりまとめることとしたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
	—	職場の作業環境方法の新たな手法を検証するための事業であり、妥当性や重要性の観点から優先度の高い事業である。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	ストレス症状を有する者に対する面接指導制度の周知	担当部局庁	労働基準局安全衛生部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度	担当課室	労働衛生課	椎葉 茂樹			
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定	施策名	Ⅱ-2-2 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号	関係する計画、通知等	第11次労働災害防止計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	職場のメンタルヘルス対策の在り方について、労働政策審議会において審議がなされ、平成22年12月に厚生労働大臣に対し建議が行われたところである。建議においては、事業者に対しストレス症状を有する者に対する面接指導実施の義務づけ(ストレス症状を有する者に対する面接指導制度)が提言されたところであり、これらの具体的実施に向けて、事業者等に対し周知を行うことにより、本制度が円滑に導入されることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業者に対しストレス症状を有する者に対する面接指導が事業場に導入されるにあたって、ストレス症状を有する者に対する面接指導の具体的実施方法、導入するに当たって注意点等について、事業者、産業保健スタッフ等に対し周知広報、説明会等を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算					82
		補正予算					
		繰越し等					
		計					82
		執行額					
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	メンタルヘルス対策支援センター等の他事業及び労働基準監督署等と連携しながら行う、周知事業であり、本事業単独で成果実績を定めることは適当ではない。	成果実績		—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	メンタルヘルス対策支援センター等の他事業及び労働基準監督署等と連携しながら行う、周知事業であり、本事業単独で活動指標を定めることは適当ではない。	活動実績 (当初見込み)		—	—	—	—
単位当たりコスト	(円/ )	算出根拠	周知方法については様々な手法を用いるため、単位当たりのコストを算出するのは困難。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	委託費		79				
	消費税		3				
	計		82				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
	－	ストレス症状を有する労働者に対しての面接指導制度のついて、外部に周知を図るための事業であり、妥当性や重要性の観点から優先度の高い事業である。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

<b>事業名</b>	陸上貨物運送事業における労働災害防止対策の推進		<b>担当部局庁</b>	労働基準局安全衛生部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度		<b>担当課室</b>	安全課		田中 正晴		
<b>会計区分</b>	労働保険特別会計 労災勘定		<b>施策名</b>	Ⅱ-2-2 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第3条第2項		<b>関係する計画、通知等</b>	新成長戦略:「2020年までに労働災害を3割削減」 第11次労働災害防止計画				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	平成22年において陸上貨物運送事業における労働災害が大きく増加したことから、荷役作業における墜落災害防止対策の充実・徹底及び、増加傾向にある陸運業に従事する50歳以上の高齢労働者に配慮した交通労働災害防止対策の実施により、陸上貨物運送事業における災害防止対策を強力に推進する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	(1)荷役災害防止対策 ア 荷役安全設備の好事例の収集と教材開発 イ 荷役作業安全に係る荷主向け荷役安全設備の体験を含む研修会の開催 (2)交通労働災害防止対策 ア 高齢労働者に配慮した交通労働災害防止対策推進のための手引書作成 イ 上記手引書を活用した陸運事業者向け研修会の開催							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					49	
	執行額							
	執行率(%)							
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	研修会出席者に対するアンケート調査により、役立ったとする割合を〇%以上とする(予定)。		成果実績	%	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	各研修会における出席人数を〇名程度確保し、それぞれ〇回の合計〇回開催するため、累計〇名程度に研修会を行う(予定)。		活動実績 (当初見込み)	名	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
<b>単位当たりコスト</b>	(円/名)		算出根拠	実績値がないので単位当たりコストの算出は不可能であるが、次年度以降は、円(平成〇年度支出額)÷件(平成〇年度アウトプット実績)により算出予定。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	事業費		40					
	運営費		2					
	管理費		5					
	消費税		2					
計		49						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	新規事業であり、現段階で点検可能な項目のみ評価したもの。		
予算監視・効率化チームの所見			
	-	陸上貨物運送事業における労働災害の防止への取組を支援するための事業であり、妥当性や重要性の観点から優先度の高い事業である。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記

新規事業のため、平成22年度実績なし

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
新規事業のため、平成22年度実績なし					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1		新規事業のため、平成22年度実績なし			
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

<b>事業名</b>	林業に新規参入する労働者に係る労働災害防止対策推進事業		<b>担当部局庁</b>	労働基準局安全衛生部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度		<b>担当課室</b>	安全課		田中 正晴		
<b>会計区分</b>	労働保険特別会計 労災勘定		<b>施策名</b>	Ⅱ-2-2 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第3条第2項		<b>関係する計画、通知等</b>	新成長戦略:「2020年までに労働災害を3割削減」 第11次労働災害防止計画				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	林業においては、災害発生率が他の産業と比べて極めて高く、また、今後、林業に新規に参入する労働者の増加が予想され、死亡災害の増加が懸念されることから、林業作業における労働災害防止のため、林業に新規に参入する労働者等を使用する事業者を対象として、林業に新規に参入する者に対して実施される安全衛生教育への支援、林業店社が作業計画を作成するに際して安全衛生の専門家による支援等を行う。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	(1)林業に新規に参入し、間伐作業に従事する労働者に対する安全衛生教育の支援 (2)作業計画作成に対する安全衛生の専門家による支援							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	11.5
		補正予算						
		繰越し等						
		計						11.5
	執行額							
	執行率(%)							
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	支援対象事業者に対するアンケート調査により、役立ったとする割合を〇%以上とする(予定)。		成果実績	%	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	支援の実施件数〇件以上(予定)。		活動実績 (当初見込み)	名	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
<b>単位当たりコスト</b>	(円/名)		算出根拠	実績値がないので単位当たりコストの算出は不可能であるが、次年度以降は、円(平成〇年度支出額)÷件(平成〇年度アウトプット実績)により算出予定。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	事業費		10					
	管理費		1					
	消費税		0.5					
計		11.5						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	新規事業であり、現段階で点検可能な項目のみ評価したもの。		
予算監視・効率化チームの所見			
-	近年増加している林業に係る労働災害の防止を推進するため、特に事故の多い新規参入する労働者を対象とした防止対策を推進するための事業であり、妥当性や重要性の観点から優先度の高い事業である。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記

新規事業のため、平成22年度実績なし

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
新規事業のため、平成22年度実績なし					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1		新規事業のため、平成22年度実績なし			
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	施設整備費	担当部局庁	労働基準局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度	担当課室	勤労者生活課	木原 亜紀生			
会計区分	一般会計	施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国有財産法第8条 国有財産法施行令第5条	関係する計画、通知等	・独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定) ・独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(平成22年12月7日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人勤労者退職金共済機構から厚生労働省に国庫納付された越谷職員宿舎(土地及び建物2棟)及び松戸職員宿舎(建物のみ・土地は国所有)について、両宿舎の土地を売却するために建物の解体を実施するもの。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)越谷職員宿舎 当該宿舎2棟のうちA棟は独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構との合築であるため、解体費用の56%を負担し、24年度中に建物を解体する。 (2)松戸職員宿舎 当該宿舎は労働保険特別会計労災勘定との合築であるため、解体費用のうち40%を負担し、24年度中に建物を解体する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算					43.4
		補正予算					
		繰越し等					
		計					43.4
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	成果実績			-	-	-	-
	達成度	%		-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	活動実績(当初見込み)			-	-	-	-
				-	-	(-)	(-)
単位当たりコスト	- (円/ )		算出根拠	-			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	外部委託		43.4				
	計		43.4				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
	－	国有財産の適正な管理のために必要な施設整備であり、妥当性や重要性の観点から優先度の高い事業である。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					